

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	良くなっている	一般小売店〔衣料品・雑貨〕（経営者）	販売量の動き	・ゴールデンウィークは例年並みであるが、通常みられる中旬の急激な売上の落ち込みが今年は少なく、売上は前年同月比120%で例年以上に伸びている。
	やや良くなっている	一般小売店〔鞆・袋物〕（経営者）	単価の動き	・母の日のギフト関係が、例年と比べて少し単価が上がっている。良い物が売れている。
		衣料品専門店（経営者）	販売量の動き	・来客数としてはあまり変化が無いが、販売量、単価共に上昇してきている。
		家電量販店（総務担当）	単価の動き	・サッカーワールドカップ前で薄型テレビの購入は増えてきている。大型がよく売れるようになってきている。
	変わらない	百貨店（担当者）	来客数の動き	・月末において梅雨に影響される5月であるが、月を通しておおむね好調に推移している。一部が企画販売のあった4月へ動いたことにより、店舗計においては月末前年±0%を見込むが、この件を加味すると前年同月比3%前後の伸長と判断する。特に物産展開催による食品部門が好調で前年比3%増、住居関連が同10%増と最近の傾向は変わらない。また若者を中心とした衣料の好調も店舗全体のけん引役となっている。
			コンビニ（経営者）	競争相手の様子
		コンビニ（経営者）	単価の動き	・半年前に近くに競合店ができて、来客数はやや減少しているが、客単価は前年より上昇している。
		コンビニ（エリア担当）	販売量の動き	・梅雨入り後も雨が少なく、好天が続いていたので飲料やアイスなど涼を求める商品は盛り返しがある。しかしこれは天候による影響で自然の成り行きである。酒類法の改正により主力商品の値上げがあったが、販売額は昨年を下回っている。他商品への切替えや、量販店への流出が原因でもある。低価格路線の傾向はコンビニにとってはますます不利である。
		家電量販店（従業員）	客の様子	・競合店の出店で、売上そのものは落ち込んでいるが、買い回り客が多いことと、買物の内容からすると景気は良いとも悪いとも言えない。
		その他専門店〔楽器〕（経営者）	販売量の動き	・ゴールデンウィークを過ぎても、通常より観光客が増えている感はある。しかし、最近に必要な物を必要な時に買う傾向があり、時期的に売れる月ということはまだあまり感じられなくなっている。また、中古市場の進出で楽器類、CD音楽ソフトの需要の衰退も一段落している。夏場の観光客と夏休み需要に焦点をむけて長期で対策を考えていく。
観光名所（職員）		来客数の動き	・施設利用者は、3か月前の平成18年2月は前年同月比で105.6%、今月は5月24日現在で105.1%、沖縄への入域観光客数も順調に推移している。来園者は、一般団体、主に中学生の修学旅行、家族連れなどが中心である。	
やや悪くなっている	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	来客数の動き	・例年も5月の連休後は来客数がかかなり落ちるが、今年は例年より更に10%ほど減少している。早い時間帯の観光客は例年どおりだが、遅い時間帯の地元客の来客数がかかなり悪い。	
	通信会社（店長）	来客数の動き	・1年前の同時期、又は先月と比べても、来客数が減っている。	
悪くなっている	商店街（代表者）	客の様子	・中心商店街の周辺は観光客が多いが、地元客は郊外に引っ張られている。	
企業 動向 関連	良くなっている	-	-	-
	やや良くなっている	建設業（経営者）	受注量や販売量の動き	・契約に至るまでの時間が短縮している。
	変わらない	輸送業（営業・運営担当）	受注量や販売量の動き	・受注量の若干の伸びは認められるが、受注価格に反映できるほどの伸張率とはなっていない。

	通信業（営業担当）	受注価格や販売価格の動き	・法人需要については、相対契約回線の増加により回線単価の低廉化が続いていて、契約件数の伸び率の割に売上の伸び率は低い。消費者向け光インターネット回線数も伸びているが、キャンペーン価格の継続で、営業経費をカバーできていない。	
	不動産業（支店長）	受注量や販売量の動き	・問い合わせや受注量、成約件数、成約高が横ばい状態である。	
	広告代理店（営業担当）	受注価格や販売価格の動き	・全国並びに県内における生活者の消費は上向き傾向にあるものの、当社とクライアント間の取引で見える量、特に単価面を含めた質的な点では、上向きだとは感じられない。	
	やや悪くなっている			
	悪くなっている	-	-	
雇用関連	良くなっている	-	-	
	やや良くなっている	学校〔大学〕（就職担当）	求人数の動き	・特に、県外企業からの求人の動きが早くなってきており、それにつられて県内企業の求人活動も活発になっている。
	変わらない	職業安定所（職員）	求人数の動き	・4月現在では、1月と比較すると新規求人数は18.2%減少の3,606人である。一般求人は17.4%減少で2,890人（構成比80.1%）である。パート求人は21.4%減少の716人（構成比19.9%）である。4月の新規求人は不動産、複合サービスの分野で増加し、運輸、教育・学習支援、金融・保険、建設、飲食・宿泊、医療・福祉の分野では減少している。有効求人倍率は0.01ポイント下降し0.55倍である。月間有効求人数は10.8%増加の10,725人である。慢性的に人手不足の状況で、看護婦の求人が多い。
		学校〔専門学校〕（就職担当）	求人数の動き	・全体的に求人数の動きはピークを過ぎている。今後も安定した求人数は見込めるものの、特定の業界以外は劇的な増加には期待できない。
	やや悪くなっている	人材派遣会社（経営者）	求人数の動き	・新規の派遣契約が少なく、かつ5月の連休、有給休暇の消化で利益率が低くなっている。また、大型連休のある月はスタッフ募集もなかなか難しく、依頼に対してマッチングできる人材の確保ができず依頼が契約に結びつかない。
	悪くなっている	-	-	-